

総括質疑

牧嶋議員 (神奈川県)

神奈川県及び各市町村は、下水道事業の基本方針と施策の方向性を定めた「改定可能な下水道21」について、平成二十二年度までに全体計画の見直しを行うとともに、十年間の具体的な事業内容を改定した中期ビジョンの策定を進めています。

本市下水道の新年度予算は、三十四億四千八百五十一万五千円余であり、一般会計からの繰入金が一十四億六千五百万円、歳入の構成比四二・四八%を占め、歳出では、公債費が二十一億四千八百五十七万六千円、構成比六二・三〇%を占めています。平成二十年年度決算では繰入金が一般会計の財政を圧迫し続けてい

下水道使用料改定と影響を問う

また、国の事業仕分けでは下水道事業が地方移管となりました。ひもつき補助金の廃止による本市への影響を伺います。

市長 下水道事業会計は相当部分を一般財源で賄わなければならない状況で、非常に大きい負担であると認識しています。公共下水道のあり方、市の財政全体のあり方の中で、しかるべく使用料を考え、していく必要があると思います。

上下水道部長 本市への影響ですが、国の事業仕分けで社会資本整備総合交付金制度が創設され、従前は補助対象

る現状から、収益性の改善を図るため使用料の改定が監査より指摘されています。そこで、今後の下水道使用料改定についてお考えを伺います。

上沢議員 (公明党)

今回の子ども手当は、民主党が過去四回反対してきた児童手当の拡充案になっている。公明党が拡充してきた児童手当法に

基つきながら反対した理由を二月九日、衆院予算委員会で鳩山総理は「当時は野党でよく覚えていない。額が低かったからではなかったかと思う。恐縮です。」と答弁、さらに、それぞれの年度で当時代表だった菅、前原両氏も反対した理由を覚えていないと首を捻るだけ。野党だから内容も検討せずに反対する政党には国政を任せられない

子ども手当は全額とすべき

は何人かお示ください。私は、子ども手当の財源は、民主党のマニフェストどおり一〇〇%国庫負担するべきであると考えます。市長のご所

見を伺います。市長 子ども手当全額国庫負担についてはまったくそのとおりです。恐らく異存のある方はいないと思います。保健福祉部長 支給総額二十一億四千七百三十三万八千八百八十八円、対象人数一万六千五百八十八人で、親の加護がない子どもに支給されるのか。また、対象者は「安心こども基金」から支給すると聞いていますが詳細は不明です。里親や施設にいない子どもは、里親のもとで二人が養育され、施設には六十五人の対象者がいます。

財源確保策の推進を

山本議員 (政和会)

我が国の経済は、一昨年の世界同時不況の影響をまともに受け、本市の税収もかつてないほどの大幅な落ち込みとなっている中で、予算編成作業は大変厳しかったことと、思います。税収不足を補うために赤字債としての臨時財政対策債を前年度に比べ五〇%も多く発行せざるを得ない状況にあって、ますます借金依存体質の財政状況になってい

日本の財政状況そのものが借金依存型になっており、その財政状況から脱却する必要性は以前よりも一層高まっています。自主財源確保を図るために、組織の改革、廃止や縮小する事業の洗い出しを行い、民営化を推進するなど、行政改革を推し進め、企業の誘致等、具体的な自主財源確保の対策を図る必要があると思います。市長 お考えを伺います。市長 平成二十二年度は第

中澤議員 (日本共産党)

市長は、キャンプ座間返還について「自衛隊の隊員住宅を含めて負担軽減をいかに少なくしていくかが課題」と述べており、念頭にあるのは、九一年に返還された体育館や大坂台公園をつくった時のことではないかと思いますが、これは相武台東小学校の分身校用地として本市が返還を求めて返還してもらったものです。一方で、富士山公園の土地は、七一年の自衛隊共同使用の見返りとして、国が七二年一月

キャンプ座間の返還について

したがって、市長が国との交渉で臨む態度は、九一年の返還を念頭に置くのではなく、七二年の富士山公園用地の無償貸与を念頭に置くべきです。キャンプ座間の再編交付金として一億二千七百九十二万五千円を予算措置していますが、これは再編計画の進捗率に応じて配分することになっています。新年度予算の根拠として、進捗率は、どのようになっているのか伺います。

市長 自衛隊の第三施設群の移駐に際し、富士山公園用地が無償貸与されたことは認識しています。この事実を踏まえ、肝に銘じて市民の負担軽減について国に最大限の努力を求め対応していきます。秘書室長 二〇一〇年度の進捗率は示されていないので、前年度の率を参考にしました。活性化を図るための実態調査を推進するとともに、企業誘致条例等を活用し、企業の誘致を図るなど、財源確保に努めていきたい。また、事業の民営化組織の改編等については、現在策定中の第四次総合計画の中で検討をしていきたいと考えています。

沖永議員 (市民連合)

近年、本市の給与行政は、人件費の削減策として定数削減、諸手当整理に取り組みしてきましたが、給与水準は人事院勧告準拠のもと抜本的な見直しが行われず、大きく二つの構造的問題を抱えています。一つは「官民格差」。国税庁の民間給与実態統計調査による二〇〇八年度平均年収は五百三十三万円、一方、本市職員の同年度一人当たりの平均給与は七百十九万七千円、民間と相当な乖離が見られます。二つ目は、正規職員と臨時・非常勤職員との「身分格差」。

給与の格差をどうする

また臨時・非常勤の増大とあわせて外部委託が進められてきたが、結果的には「官民格差」を拡大しただけで、自治体給与改革に寄与していません。そこで、こうした給与水準の「官民格差」「身分格差」について、市長はどのように認識しているのか、所見を求めます。

市長 民間の感覚でいけば経営状態が思わしくないとときには当然給与は下がります。それが反映しないのはおかしいという感覚は当然あると思います。しかし、一方で公務員同士の均衡も勘案されなければなりません。今後喫緊の場合は、市民サービスを維持していくために一定の引き下げを判断せざるを得ない状況が来るかもしれないと考えています。

安斉議員 (明政会)

キャンプ座間内返還候補地に建設予定の、自衛隊即応集団家族住宅について、現在、国との話し合いはどのように進んでいるのでしょうか。先日、基地対策特別委員会で現地を視察しましたが、米軍の担当は早く結論を出していただきたいとのことでしたので、一日も早く居住ができるよう市長が側面から応援することが大切であると思います。また、即応集団の自衛官が本市に居住すること、どれくらいの税金が増えらるものか伺います。さらに、座間市基地返還促進等市民連絡協議会の運営について内容を伺います。

キャンプ座間の利用について

また、座間市基地返還促進等市民連絡協議会については、本市と連携を図りながら、よりよい方向にともに進んでいくために、返還候補地に関する視察や、キャンプ座間に関する協議会の報告等を行いながら、意見等をいただき取り組みを進めてまいります。

秘書室長 税収入については、現時点では確かなことは申し上げられませんが、数千円単位の税収増になると思われます。

相模周辺の将来像

飛田議員 (市政クラブ)

相模が丘陵優良建築物等の建設補助について、小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業が設計変更などにより期間が延びましたが、着工されることになりました。

結びつけるのが課題であると考えます。店舗数が減ってしまい、活性化とは結びつかない状況になってしまった相模が丘A街区と同様にならないためにも、B街区を含め相模原周辺の将来像を市長はどのように考えているのか伺います。

市長 相模が丘五丁目目の優

良建築物等整備事業については、A街区が完成してB街区が着工となりました。今後は、まちづくり協定に基づく誘導や優良建築物等整備事業の実施をしていきます。また、これまでの成果と課題を踏まえながら、現在C街区の権利者の皆さんと話し合いを始めています。

このまちづくり協定には、今回の相模が丘五丁目地区の再開発に当たり、商業の活

化とのかかわりの中で、相模原周辺の将来像として、六つの基本方針が定められています。それは、①商業系機能が適正に分担配置をされた魅力あるまちづくり②安全で快適なまちづくり③バリアフリー化の推進④防災・防犯性の高いまちづくり⑤暮らしやすい利便性の高い住・商業機能を持ったまちづくり⑥回遊性が高く、美観形成に配慮したまちづくりという六点です。